

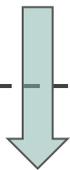
# みんなで創る！佐賀市公式スーパーアプリSAGACITY

## 取組主体：佐賀市／株式会社オプティム／一般社団法人コード・フォー・ジャパン

佐賀市公式スーパーアプリは、1つのアプリで、多種多様なサービスを利用者にワンストップで提供できるプラットフォームです。行政サービスのみならず、住民が地域情報を発信できる地域共創ミニアプリや、企業がサービス提供できる基盤を有し、地域・企業が参画できる特長があります。デジタルの力を活用して地域課題の解決を図り、住民が快適に暮らせるまちづくりを行っています。

佐賀市発(初)、地域の「共助」「共有」「共創」を支える「共通プラットフォーム」です。

### 課題 や現状



- 本当にデジタル活用、データ活用の恩恵を住民はフルに受けることができるのか？
- 「DXの推進」といっても何をしたら良いかわからない。
- 「誰一人取り残されない」を実現するにはどうしたら良いのか？
- 毎年のように発生する災害への対策、窓口の混雑解消、地域コミュニティの活性化が急務。
- どんどん新しい技術が出てきて追いつかない。慣れたツールで何かできないか？
- マイナカード活用といわれても、いつも持ち歩いているわけではない。

### 解決策や アイデア

- 世帯保有率が9割を超えるスマートフォンに着目、みんなのデジタルタッチポイントとして活用。
- 佐賀市はスーパーアプリを軸にデジタルサービスを展開することを庁内会議で合意。
- 使い慣れたスマートフォンで利用開始のハードルを下げる。
- 1つのアプリで様々なサービスを提供することで、佐賀市の官民様々なサービスの入口を一本化。
- 1つの基盤上で提供するサービスなので、デジタルサービス間のデータ連携が容易。
- ホームページとは違い、必要な情報だけを集めて表示（防災情報など）&プッシュ通知で素早く配信。
- 行政のみならず住民、地域、企業も参加できる「みんなで創る！」を開発構想に組み込む。
- マイナカードでeKYC、デジタル市民証を発行。本人確認はいつも持ち歩いているスマホで。

### 取組状況 や成果

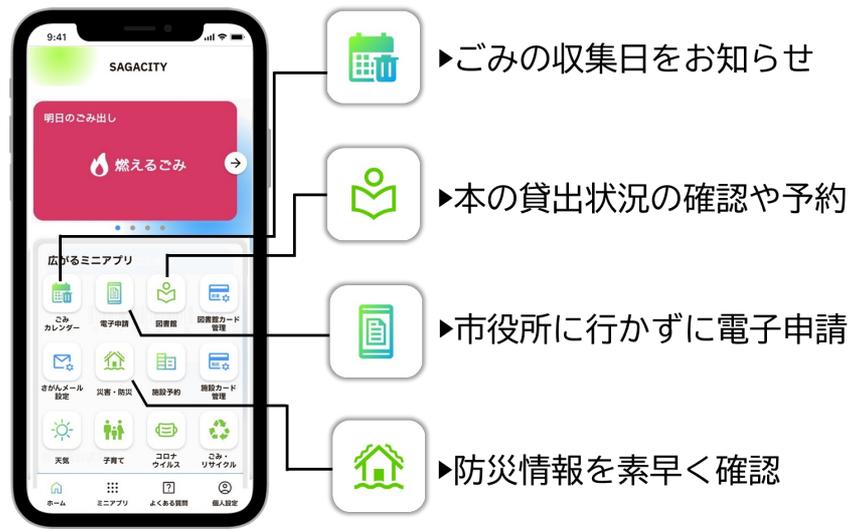


- 本格提供開始から9か月で3万8千ダウンロード達成、人口（22万8千人）の16.6%超。
- マイナカードをトラストアンカーとしたデジタル市民証の発行数は1万6千件超。
- アプリ基盤の横展開開始（他市町とのアプリ基盤共同利用、デジ田交付金TYPE1で申請した他自治体あり）。
- デジタル・コンテンツ・オブ・ジ・イヤー'23で地域に根差した優れたデジタルコンテンツに送られる「リージョナル賞」を受賞。

# 取組の詳細

## 佐賀市公式スーパーアプリについて

世帯保有率が9割を超えるスマートフォンを提供の場として、2023年6月に本格リリース。利用者の要望等を参考に、9月・10月、2024年1月にバージョンアップを実施。  
 住民生活を便利で快適にするサービスを柔軟に追加し、現在、24個のミニアプリを実装。



複数自治体が同居可能なアプリ基盤を構築しており、横展開が可能な「共通プラットフォーム」

⇒システムだけでなく、佐賀市が培った仕組みやノウハウを広域的に共有可能。

## 主な取組① 災害対応

マイナカードを利用したeKYCにより、佐賀市民であることを確認できた利用者に**デジタル市民証（二次元コード）**を発行。職員はデジタル市民証を読み取ることで氏名・住所・生年月日を取得でき、イベント・講習会、避難所等での受付に活用。  
**利用者による氏名等の記載を省略できる**ため、特に、避難所入所受付での運用を推進。



### これまで

- ・受付場所の混雑（高齢や低温による手の震えがあった場合、受付簿への記入に多くの時間がかかる）
- ・紙で受け付けた避難者情報を職員が集計して災害対策本部に報告する必要がある。

### 取組成果

- ・受付簿への氏名等の手書きが不要になり、避難者の負担軽減と受付時間の大幅短縮ができる（手書きの場合と比較して80%減）。
- ・管理画面で避難者情報を一元管理でき、デジタルを活用して集計が可能。
- ・発災時、スマホを持って逃げる方が多いため、スマホで本人性を証明できる。

## 取組の詳細

### 主な取組② 申請等のオンライン化、業務の効率化

#### 行政手続きのオンライン申請

アプリから行政手続きのオンライン申請を可能とし、利用者・職員ともにデジタルの恩恵を享受できる仕組みづくりを実施。

これまで



#### 家で手続きできたらなあ

- ・日中は仕事で市役所に行けない
- ・車は無いし、近くまでなら歩いて行くけど



取組成果



- ・市民はライフスタイルに合わせて時間・場所を問わずに行政手続きができる。
- ・職員は窓口業務の削減、ペーパーレス化ができ、空いたリソースで支援が必要な市民に、より丁寧な対応ができる。

#### 学校出欠連絡ミニアプリ

市内小中学校で利用できる出欠連絡ミニアプリを実装。

これまで

#### 《保護者》

- ・学校が開いていない時間（早朝など）に欠席・遅刻連絡できない。
- ・朝のバタバタしているときに電話連絡が必要。

#### 《教職員》

- ・電話応対でホームルームや授業準備が十分にできない。
- ・担任不在時、電話を受けた職員がメモを残すなどの雑務が発生。

取組成果

#### 《保護者》

- ・時間を気にせず、スマホから簡単に欠席連絡ができる。

#### 《教職員》

- ・ホームルームや授業準備に集中できる。
- ・システムで児童・生徒の出欠一覧を管理でき、データ分析が可能となる（例：感染症拡散の危険予測⇒保護者への早期連絡）

### 主な取組③ 地域経済の活性化

電子地域振興券を発行する「がばいサカえるPay」アプリと連携。市民証を登録している市民はスムーズに本人確認・地域振興券の申込みが可能となり、キャッシュレス決済にチャレンジする市民が増加。

佐賀市では、スマホの操作が苦手な方のために専用相談窓口を設置し、丁寧にスーパーアプリのインストールから基本設定操作を教えるなど、デジタルデバイド対策のきっかけにもなった。



地域経済を元気に

佐賀市公式スーパーアプリは、地域・企業参画が可能な基盤であり、スーパーアプリの中に、車、自転車、傘、モバイルバッテリーなどのシェアリングサービスと連携したミニアプリの実装も可能。

これまで

- ・地域振興券発行事業において、紙券と電子券の両方に対応するために多額の事務費がかかっていた。
- ・紙券の場合、印刷・交付窓口・換金処理に多くの事務手続きが発生していた。

取組成果

- ・スーパーアプリと電子地域振興券との連携により、キャッシュレス決済に挑戦する市民が増加（電子券の申込み割合が増加）。
- ・令和6年度実施事業では、紙券を廃止して電子券のみに一本化される。
- ・電子化により、ペーパーレス化、店舗は請求手続きが簡素になる。
- ・市内携帯ショップの無償協力など、官民連携によるデジタルデバイド対策の盛り上がり。

# 取組の詳細

## 主な取組④ 地域コミュニティの活性化

市内のシビックテックを推進する一般社団法人が運営し、スーパーアプリにサービス提供する地域共創ミニアプリによる地域共助活動の促進。小学校区（全32校区）を単位として次の4機能を提供。

**市民の声**  
「仕事に変わるやりがいが欲しい」  
「地域の関りが薄く、災害時に助け合えるか不安」  
「子どものための地域情報が欲しい」 etc



**実現したいこと**  
デジタルツールを活用した情報共有・地域貢献活動の促進で、地域・住民の繋がりを強固に！



**(ア) 地域情報配信**  
まちづくり協議会等が発信した地域情報を、利用者の趣味趣向に合わせてプッシュ通知でお知らせ。

**(イ) みんなの掲示板**  
「参加・不参加」ボタンを活用したイベントの参加者募集。地域に特化した双方向共助コミュニティの形成。

**(ウ) デジタルマップ**  
画像付き地域自慢・報告（交通安全、防災、歴史、子育て）を通した地域情報の共有。

**(エ) 地域貢献ポイント**  
上記の活動に対する地域住民からの「ありがとう」がカタチになるポイント。“徳を積む”をコンセプトに原資不要な仕組み。地域貢献活動の可視化。

これまでつながることのなかった地域住民どうしの接点を創出し、地域内での「情報共有」「地域住民のスキル・時間共有」を促進し、人口減少に伴う地域コミュニティの低下を防ぎ、地域共助の仕組みづくりを実施。

## 持続可能な取り組みとするためのポイント

- 複数自治体が同居可能な基盤上でアプリを構築しており、クラウドサーバーの共同利用によるランニングコスト削減が可能。参加自治体が多ければ多いほど、シェアリングの効果が大きくなる。
- アプリ基盤の横展開により、参加自治体の新規開発費が抑えられ、導入しやすい仕組みを整備している。各自治体が同一基盤を利用することで機能の共有・共同利用ができ、各自治体独自の機能を実装することも可能。
- 企業からもサービス提供できる基盤を有し、企業からの基盤利用料でマネタイズ。
- 人口減少社会での公助の縮小を想定した地域共創ミニアプリでの地域コミュニティの活性化。共助・互助の促進、共同利用による公助割合（公費）の削減を通じた持続可能なサービス展開。
- 公民館等でのNPO団体によるスマホ教室、市内携帯ショップと連携したスマホ操作支援などのデジタルデバイド対策を継続的に実施し、誰でもスーパーアプリを使いこなせる環境を整備。

共通プラットフォーム  
(イメージ)

R 5年度

佐賀市

アプリ基盤



R 6年度以降

佐賀市

自治体①

自治体②

自治体③

自治体④

アプリ基盤

《シェアリング効果》

- ・ランニングコストの削減
- ・開発コストの削減



地域

NPO団体によるスマホ教室



企業

携帯ショップでのスマホ操作支援

## 付記（任意）

- 佐賀市公式スーパーアプリを通して、佐賀市の「日本一便利なまちづくり」に引き続き取り組みます。
- スーパーアプリ構想を全国に展開し、アプリ基盤をシェアすることで距離を超えた仲間を増やし、デジタルを最大限に活用した、地域社会を豊かにする取り組みの輪を広げていけたらと考えています。